

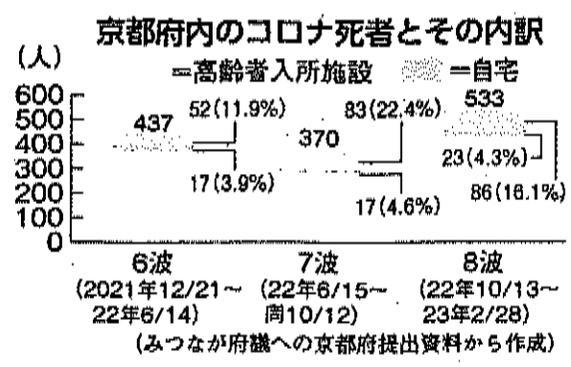
# 京都コロナ死者16.5% 高齢者施設内で死亡

新型コロナウイルス感染症の第6波から第8波の京都府内のコロナ死者1340人のうち、16・5%の221人にのぼる人が高齢者施設内で亡くなっていたことが分かりました。ほとんどが施設クラスターで感染し、診察した医師が入院の必要を判断しても入院できず施設で命を落とされた人とみられます。

(内藤真二子)

## コロナ いくまわり・特集

# 悪化でも府が留め置きか



日本共産党のみつなが敦彦府議(京都市左京区)の求めに府が明らかにしたものの、6波は死者437人のうち施設

内の死者は52人(11・9%)でした。7波は370人のうち83人(22・4%)へ急増、8波は533人のうち86人(16・1%)で高止まりしています。一方、在宅の死者は6波、7波は各17人。8波は23人に増えました。

国や京都府は十分なコロナ病床を確保せず、高齢者施設でクラスターが発生すると施設内での療養を推進しました。京都府ではコロナ病床の入院調整を府の「入院医療コントロールセンター」が一元的に実施。病床が逼迫すると同センターが一方的に「入

院の可否」を判断し、患者が施設に留め置かれて死に至った可能性がある」と医療・福祉関係団体が問題視しています。

京都市老人福祉施設協議会(市老協)は昨年8月緊急アンケートを行い7波でも施設内で死亡した人が6人いることを明らかにし、府に「救急搬送を要請した際に速やかに入院できるシステムの構築」などを要望していました。

京都府保険医協会も2度アンケートを実施し、関係団体と府に改善を要請。日本共産党府議団は議会のたびに、留め置きをやめ臨時医療施設で受け入れるなど、公的役割を果たすよう求めてきました。

市内の老人福祉施設の理事長で「21世紀・老人福祉の向上をめざす施設連絡会」の井上ひろみ事務局長は、「高齢者施設で亡くなった人がコロナ死者の16・5%をも占めることが明らかになったのは重大です。施設留め置きの死亡は全国で発生しており、国が実態を調査・検証し、入院に必要な患者が速やかに入院できる体制を構築することがコロナの5類移行に先駆けて強く求められます」としています。(3面につづく)

